

『業務核都市の今後について』参考資料集



国土交通省国土計画局
大都市圏計画課

首都圏における分散型ネットワーク構造と業務核都市



- ・業務核都市...

東京都区部における人口及び行政、経済、文化等に関する機能の過度の集中を是正し、これらの機能の東京圏における適正な配置を図るため、東京圏における東京都区部以外の地域においてその周辺の相当程度広範囲の地域の中核となるべき都市の区域。

<多極分散型国土形成促進法(昭和63年6月法律第83号)>

業務核都市の配置

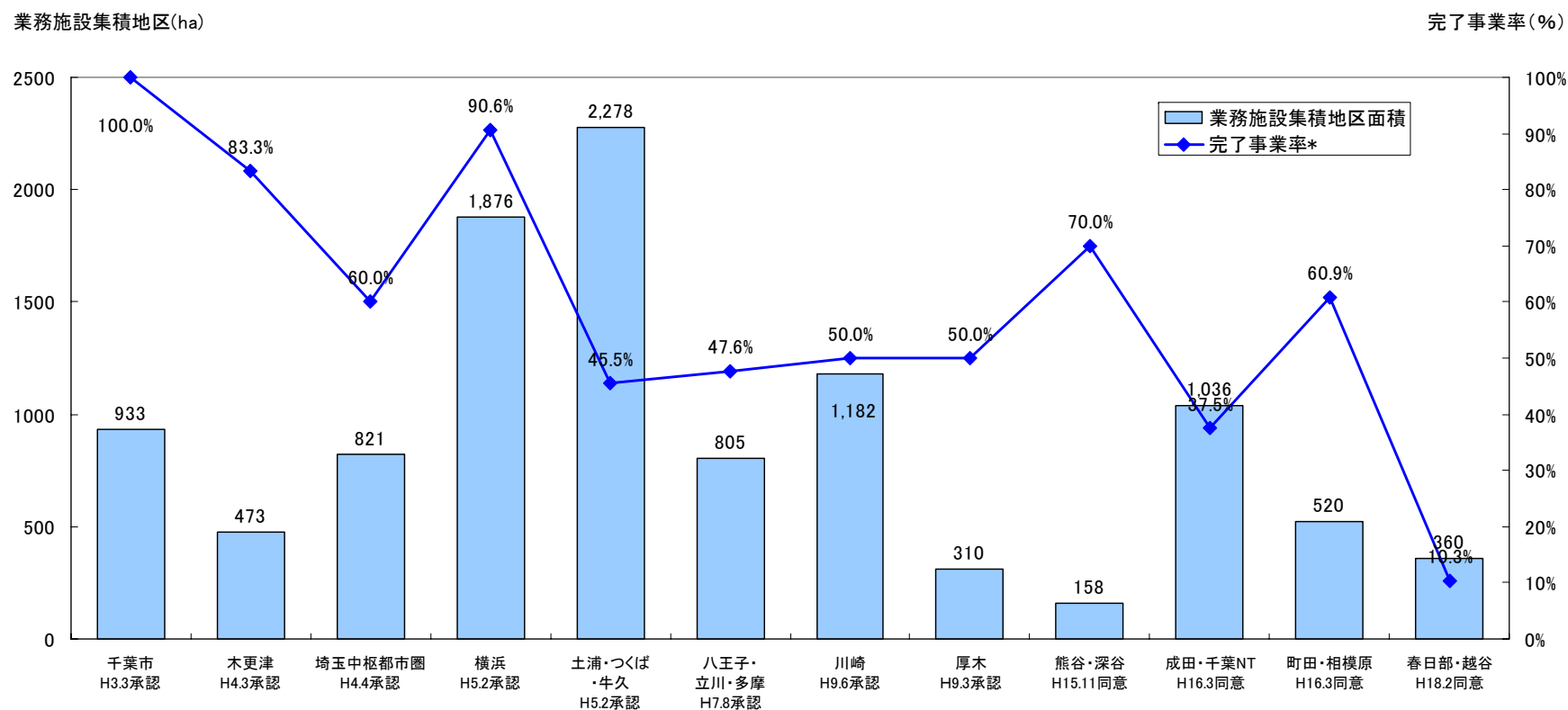


15核都市
23市町

業務核都市の事業進捗状況

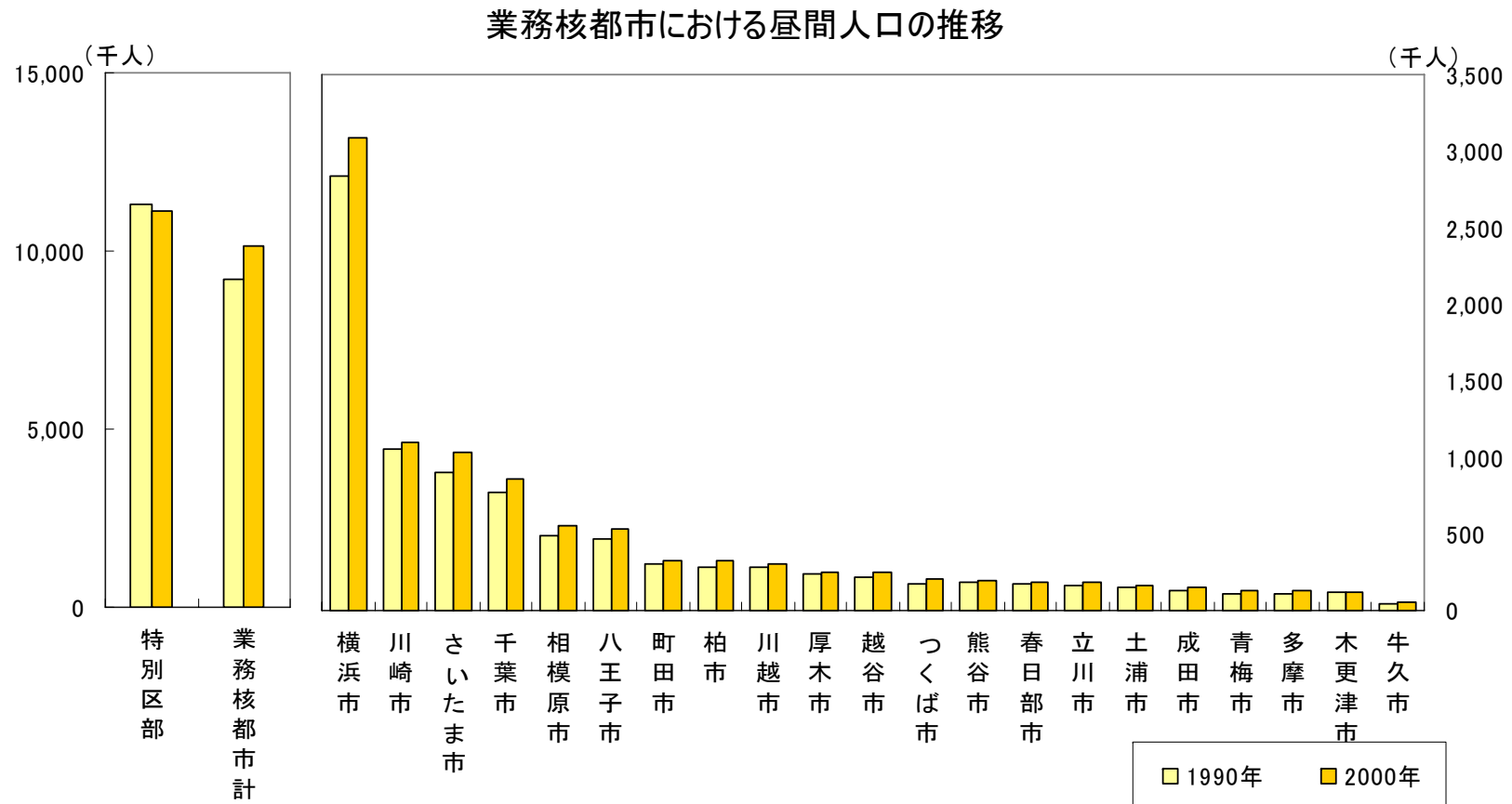
業務核都市基本構想に基づく施設の整備は一定の進捗を見せている。

業務核都市の完了事業率



業務核都市群の拠点形成状況

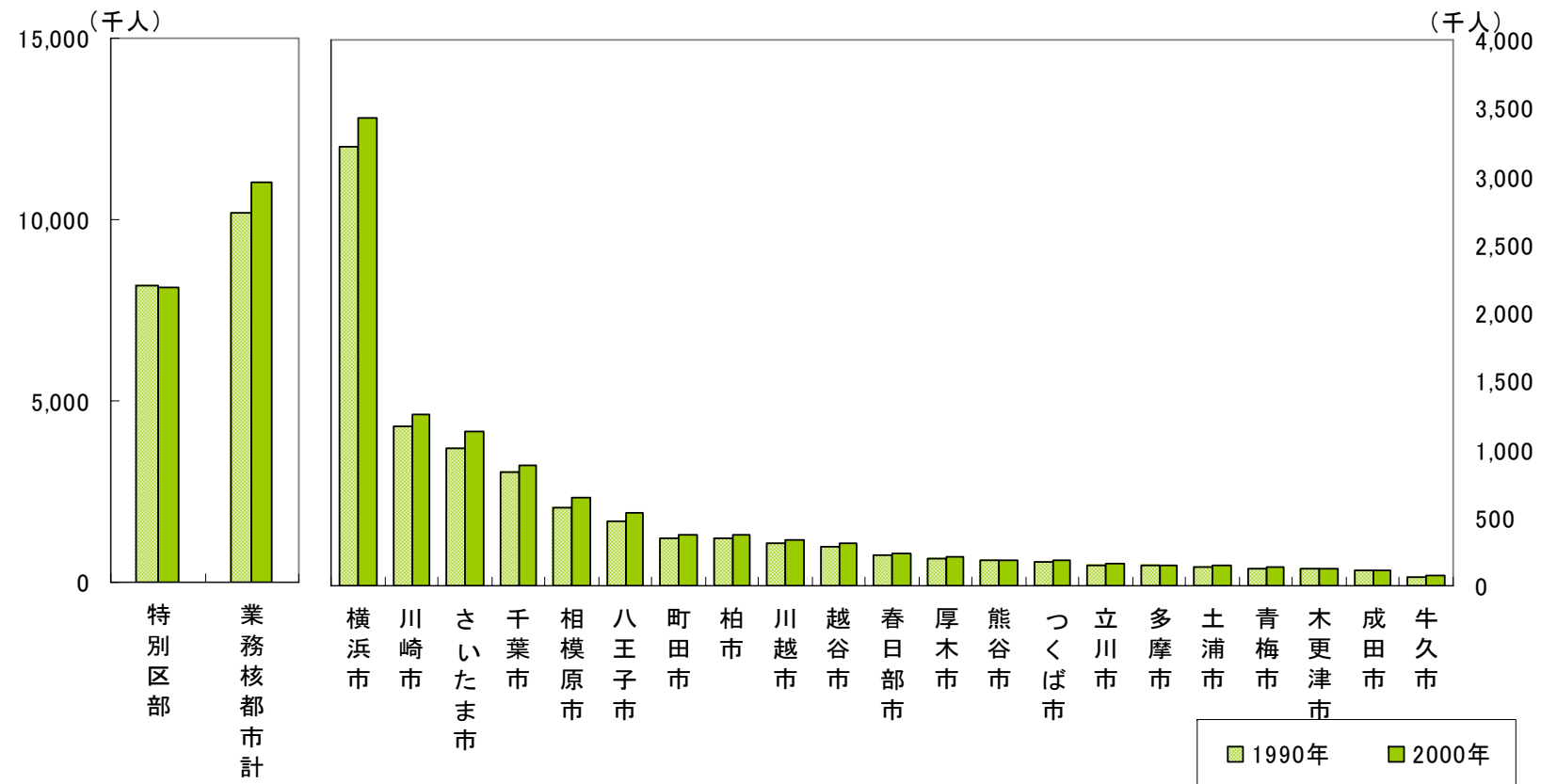
業務機能の集積等の観点からは、必ずしも十分な成果を上げているとは言い難い都市もあるが、業務機能に限らない母都市の育成を狙うという当初目的をふまえ、広域拠点都市という観点で見た場合には、拠点形成は一定の成果があったといえる。



資料)総務省統計局「国勢調査人口」より作成

業務核都市群の拠点形成状況

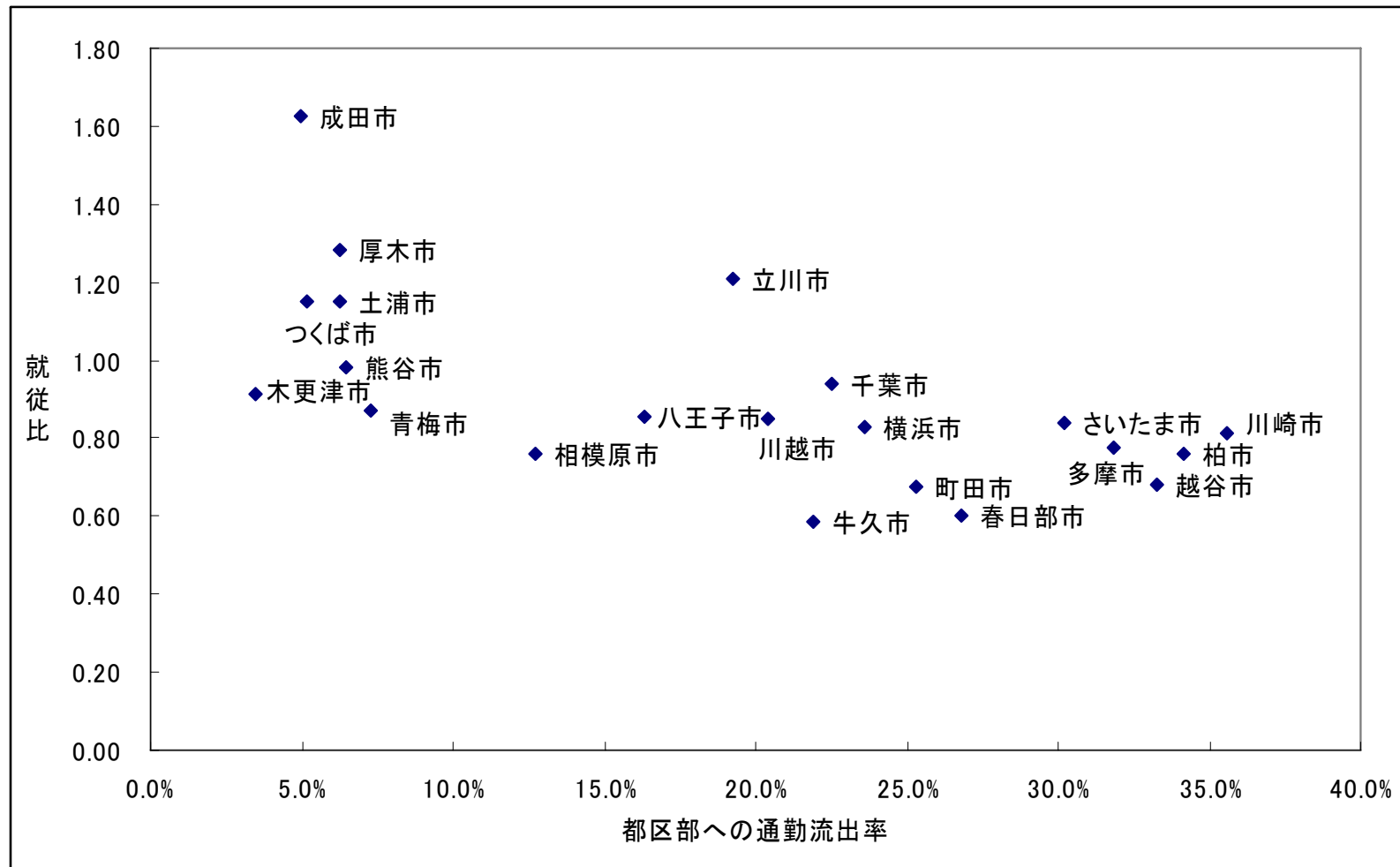
業務核都市における夜間人口の推移



資料)総務省統計局「国勢調査人口」より作成

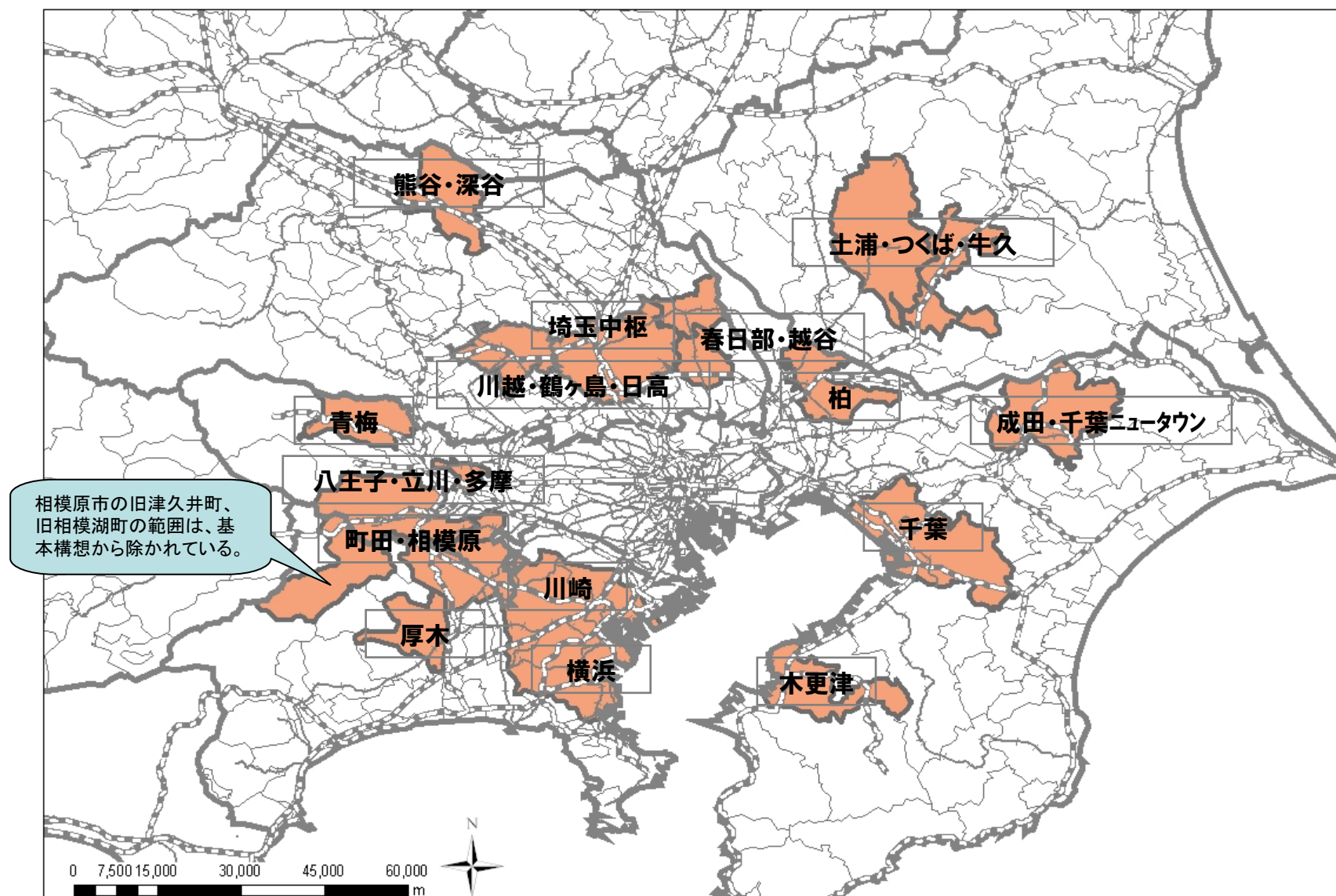
業務核都市群の拠点形成状況

業務核都市における都区部への通勤流出率と就従比（2000年）



備考) 就従比＝当該市内に立地する事業所内の就業者／当該市内に居住する就業者
資料) 総務省統計局「国勢調査人口」より作成

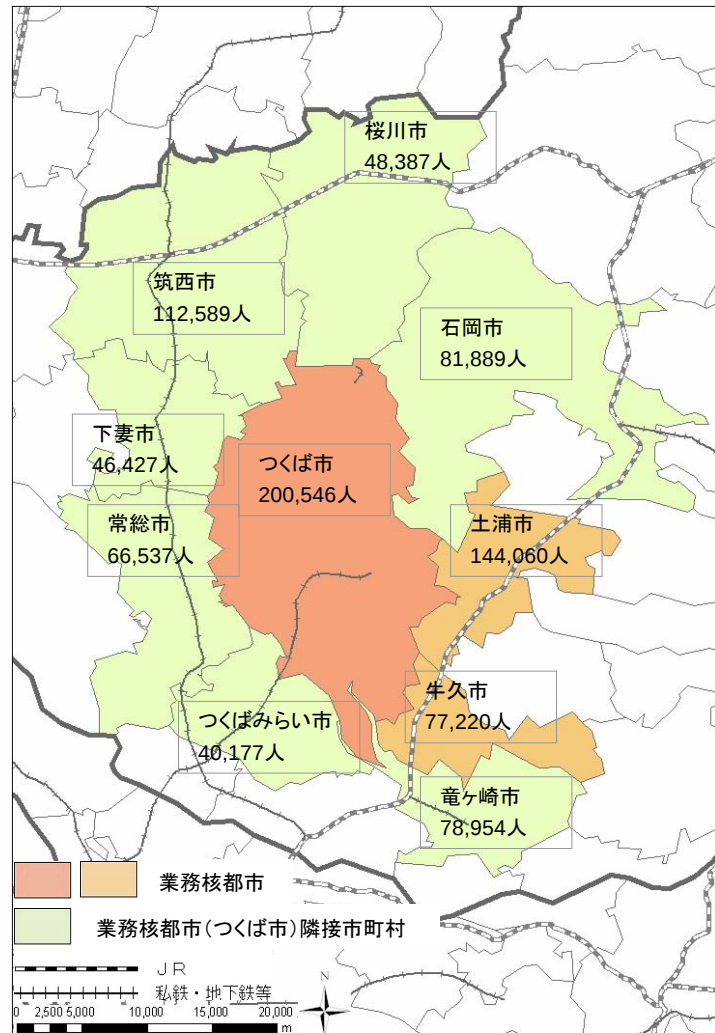
業務核都市の指定状況



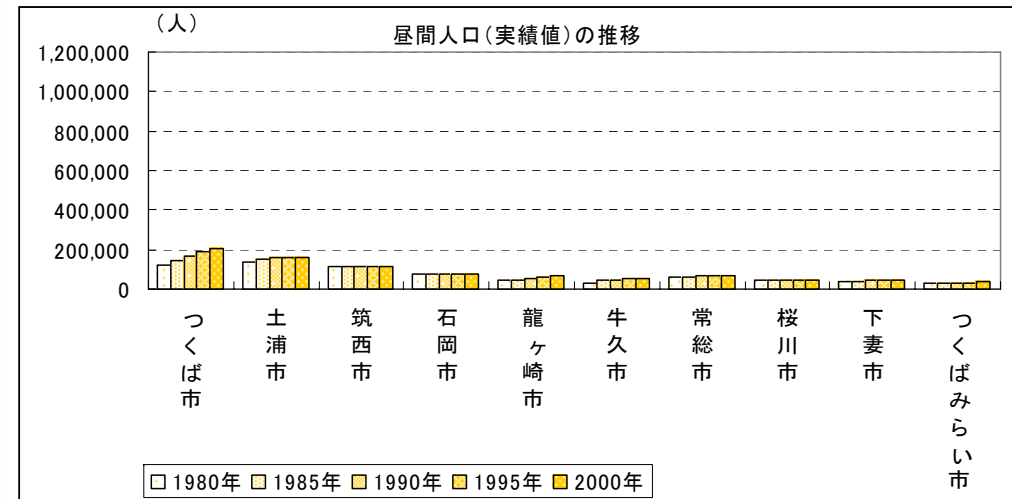
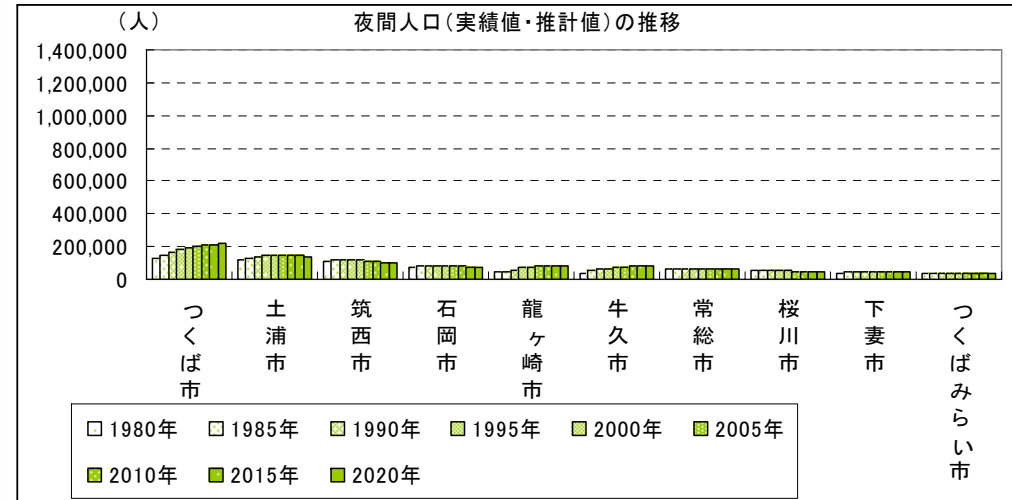
周辺自治体との関係に見る業務核都市の拠点性

(1) つくば市

- ・昼間人口が、地域で唯一増加傾向
- ・将来の人口増加も予想される



備考) 地図中の人口は2005年国勢調査人口(要計表)

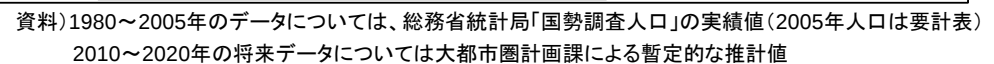
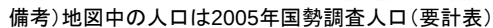


資料) 1980～2005年のデータについては、総務省統計局「国勢調査人口」の実績値(2005年人口は要計表)
2010～2020年の将来データについては大都市圏計画課による暫定的な推計値

周辺自治体との関係に見る業務核都市の拠点性

(2)さいたま市

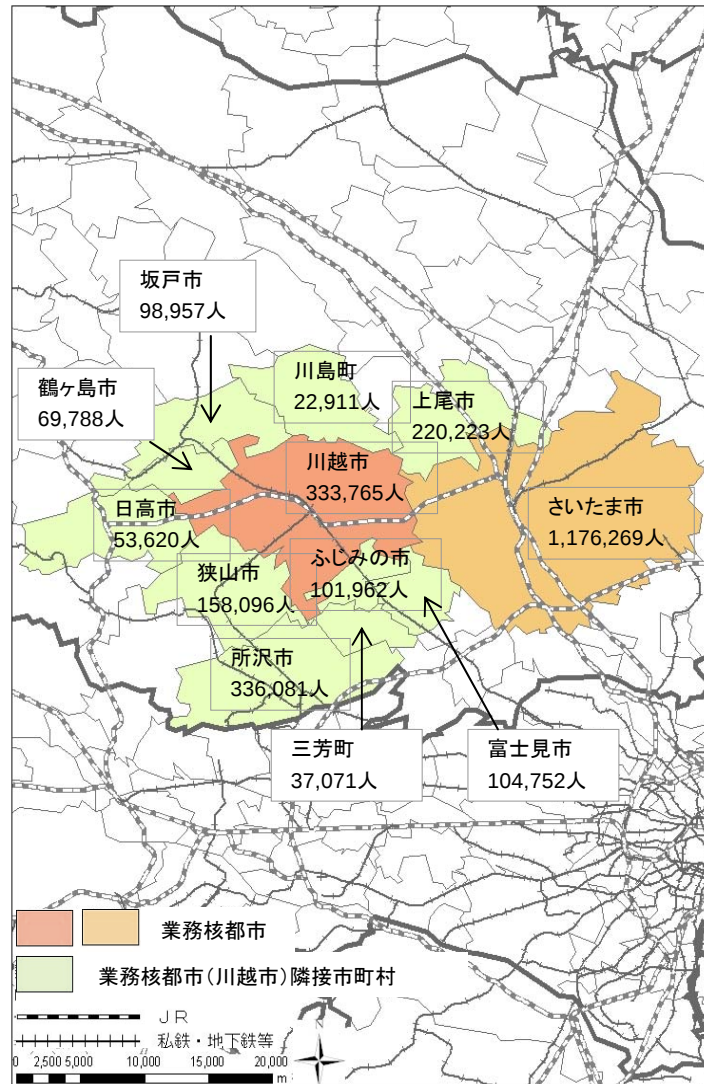
- ・合併効果もあるが、連たんする核都市群にあって、人口増加顕著



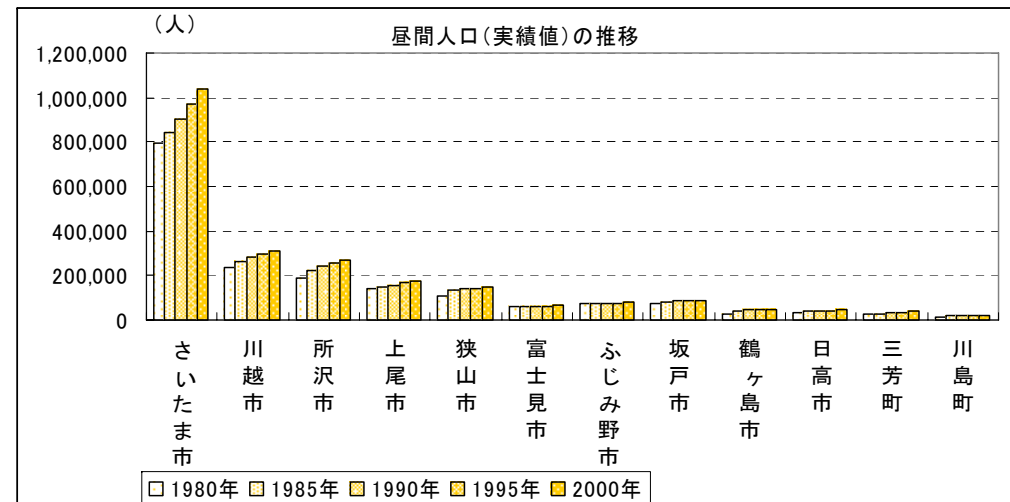
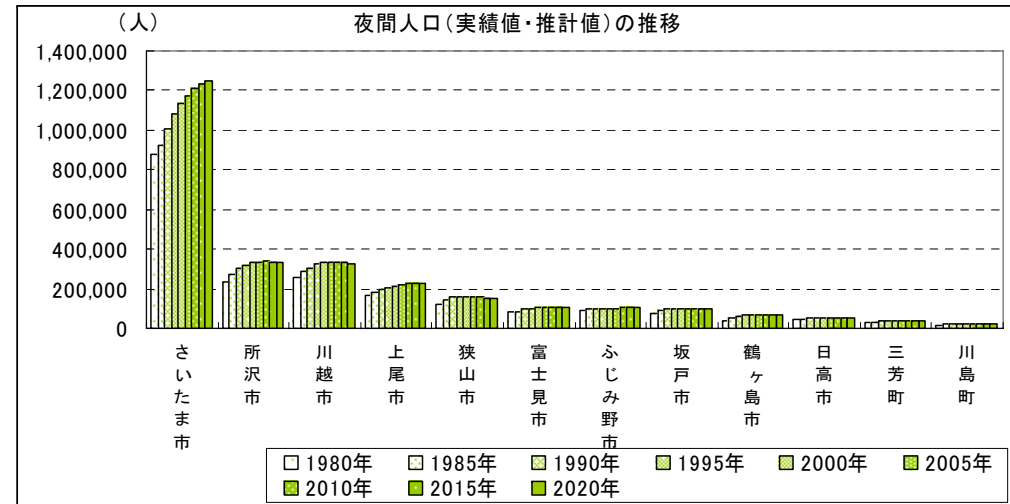
周辺自治体との関係に見る業務核都市の拠点性

・人口動向が所沢市に類似

(3)川越市



備考)地図中の人口は2005年国勢調査人口(要計表)

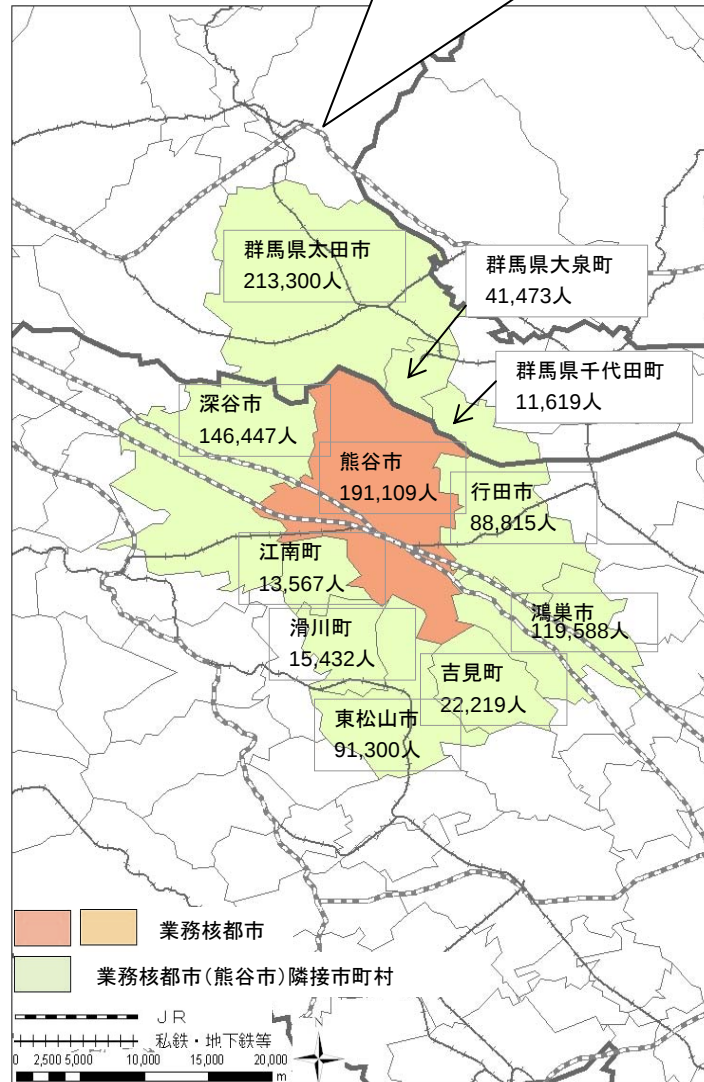


資料)1980~2005年のデータについては、総務省統計局「国勢調査人口」の実績値(2005年人口は要計表)
2010~2020年の将来データについては大都市圏計画課による暫定的な推計値

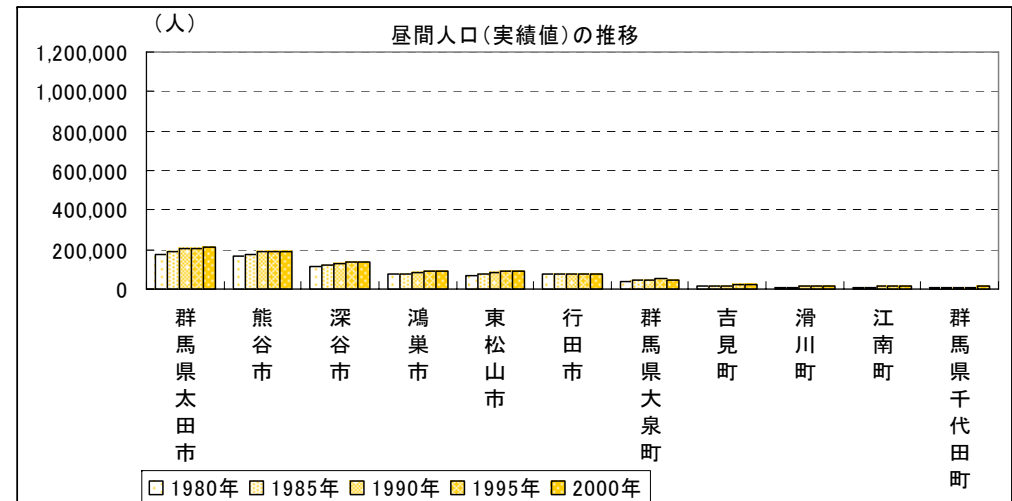
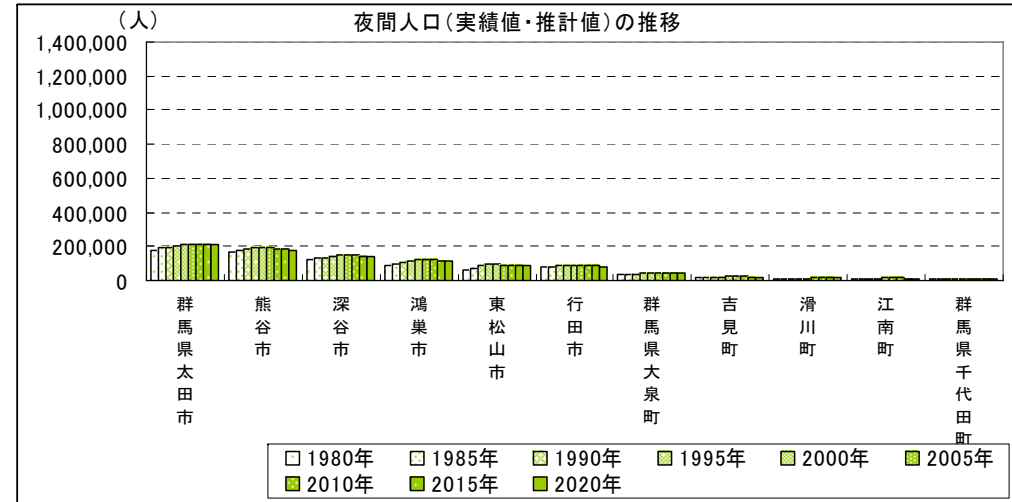
周辺自治体との関係に見る業務核都市の拠点性

・自治体単位での拠点性が見えにくい地域

(4) 熊谷市



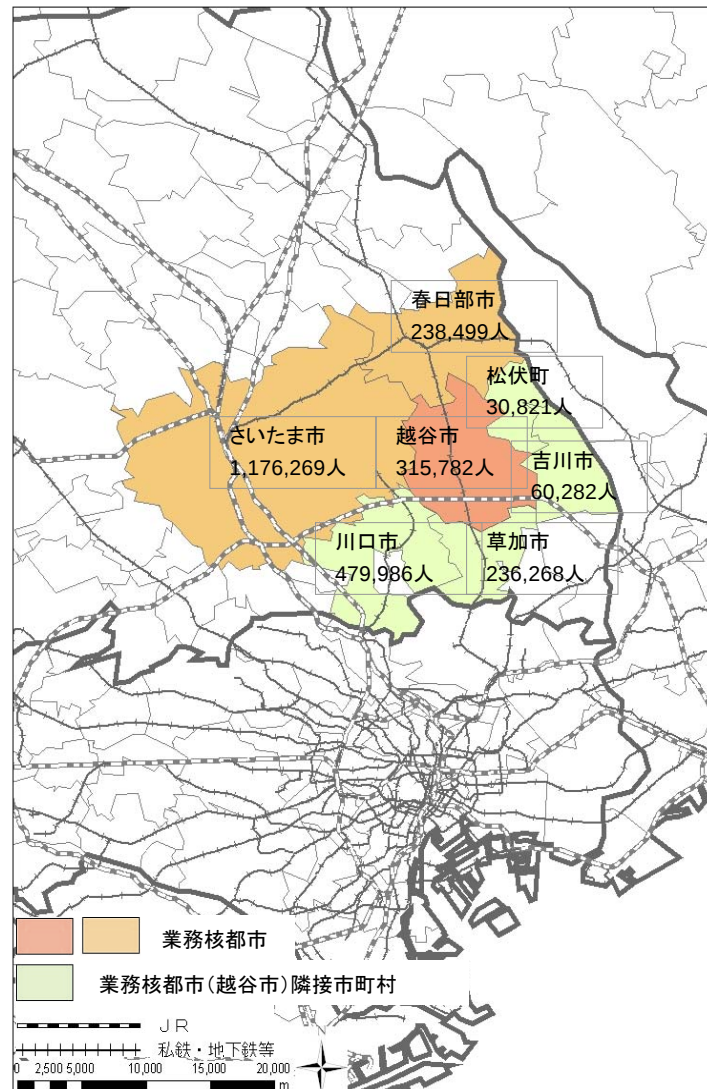
備考) 地図中の人口は2005年国勢調査人口(要計表)



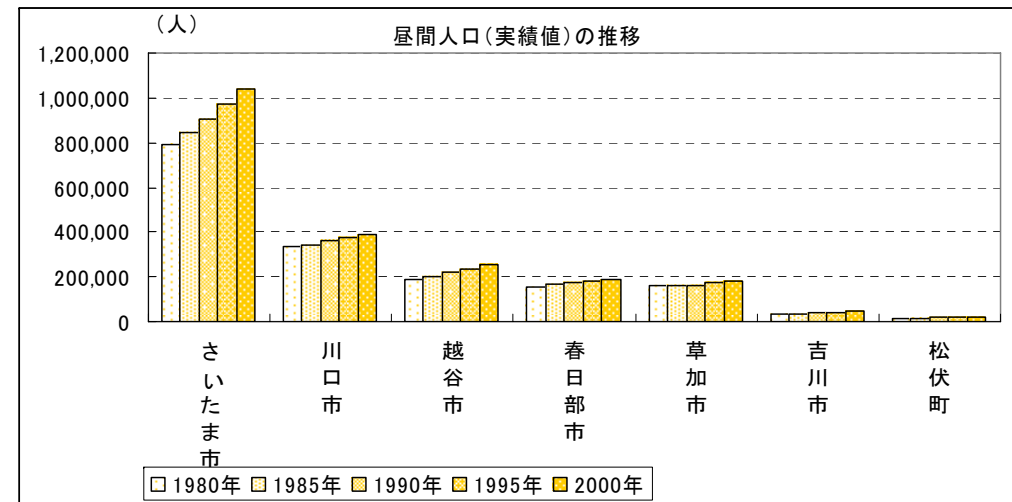
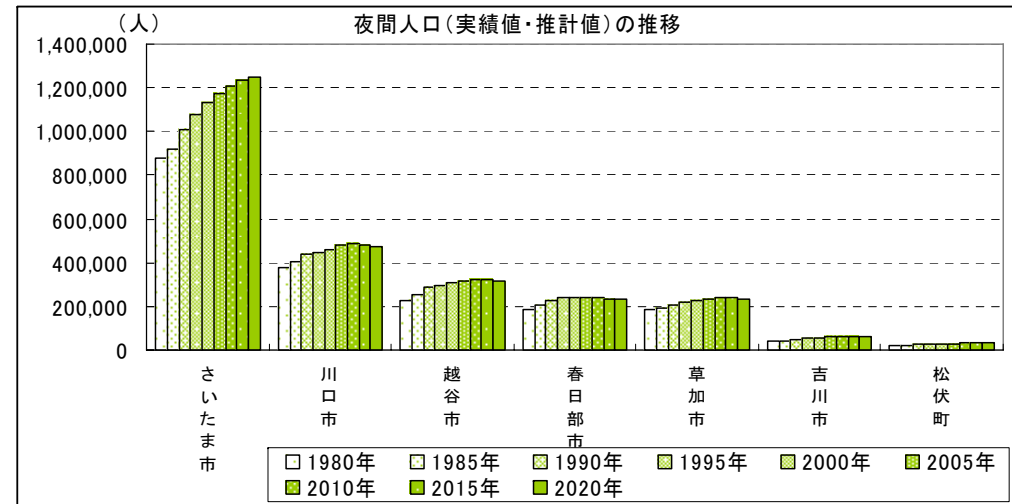
資料) 1980～2005年のデータについては、総務省統計局「国勢調査人口」の実績値(2005年人口は要計表)
2010～2020年の将来データについては大都市圏計画課による暫定的な推計値

周辺自治体との関係に見る業務核都市の拠点性

(5) 越谷市



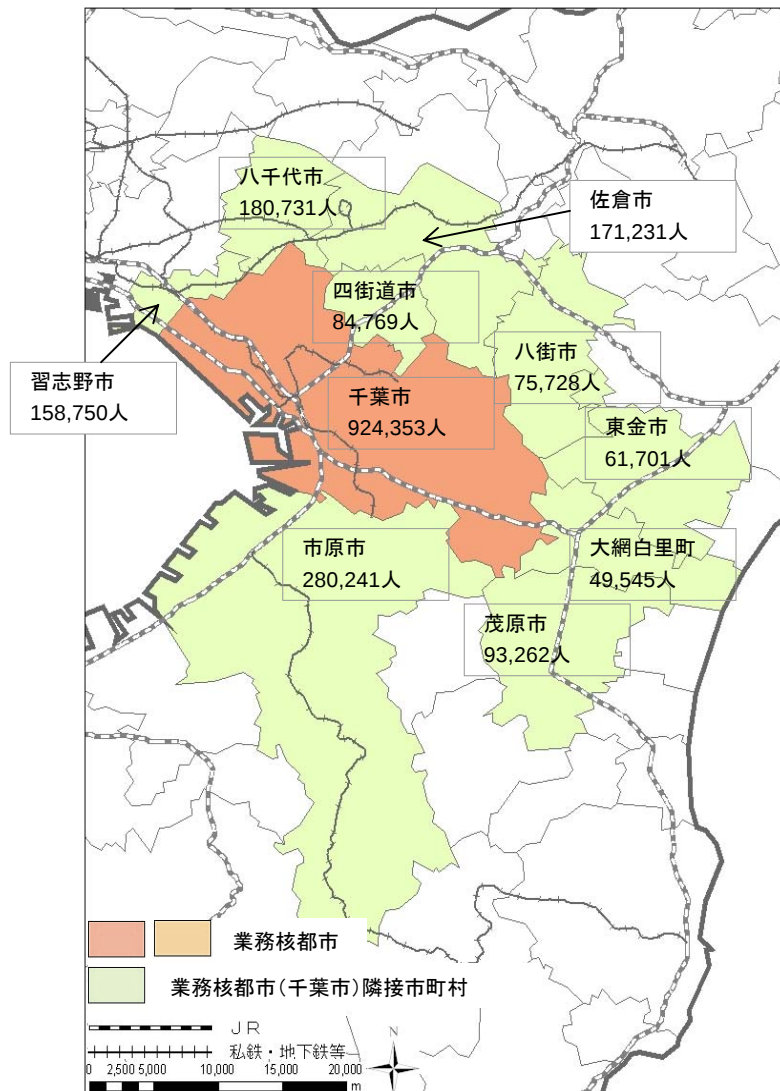
備考) 地図中の人口は2005年国勢調査人口(要計表)



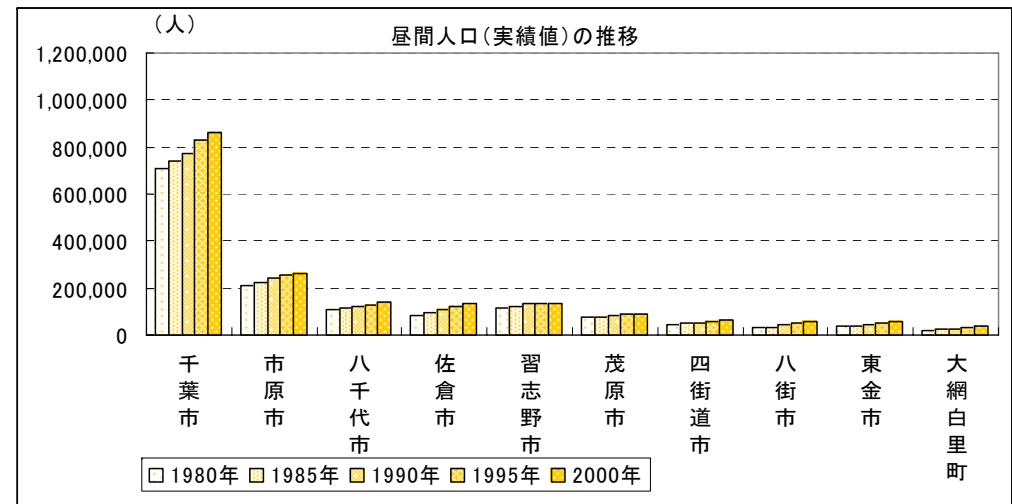
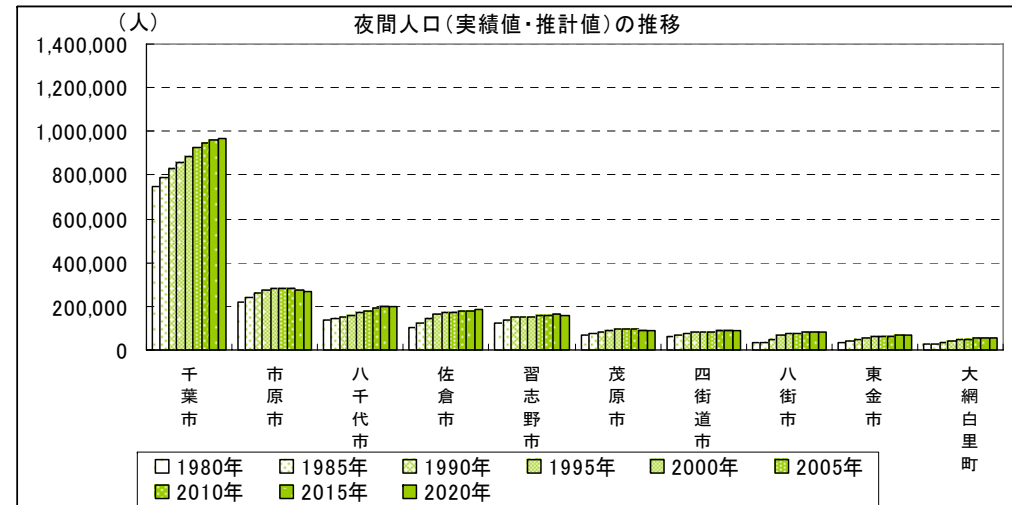
資料) 1980～2005年のデータについては、総務省統計局「国勢調査人口」の実績値(2005年人口は要計表)
2010～2020年の将来データについては大都市圏計画課による暫定的な推計値

周辺自治体との関係に見る業務核都市の拠点性

(6) 千葉市



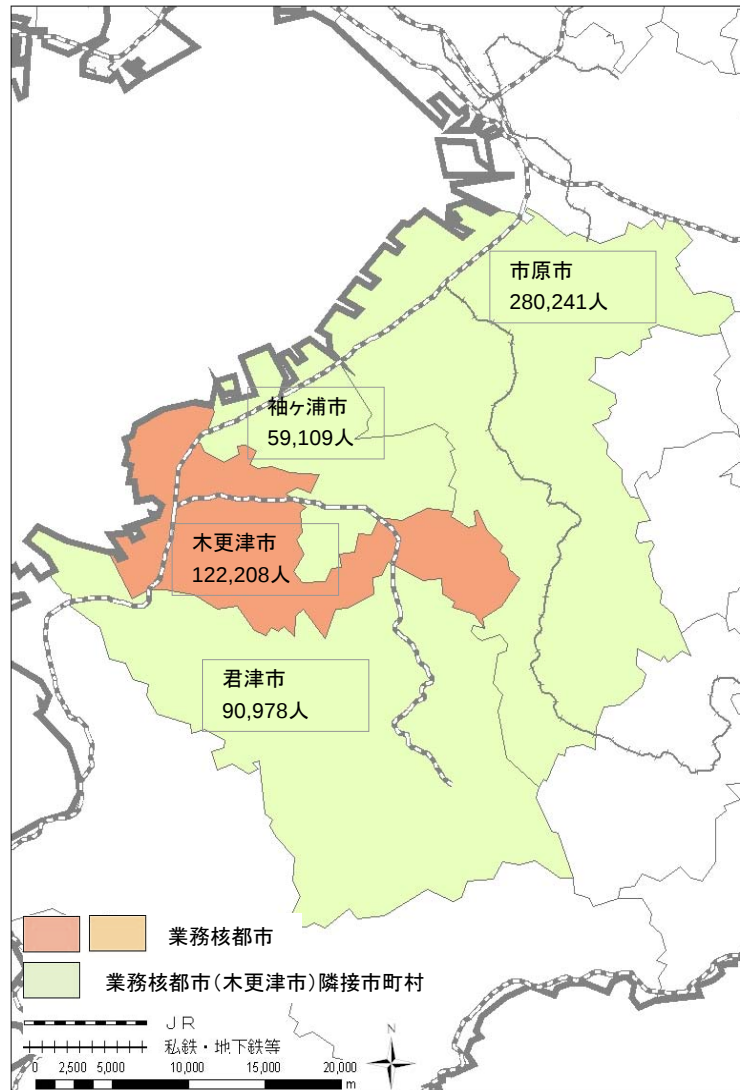
備考) 地図中の人口は2005年国勢調査人口(要計表)



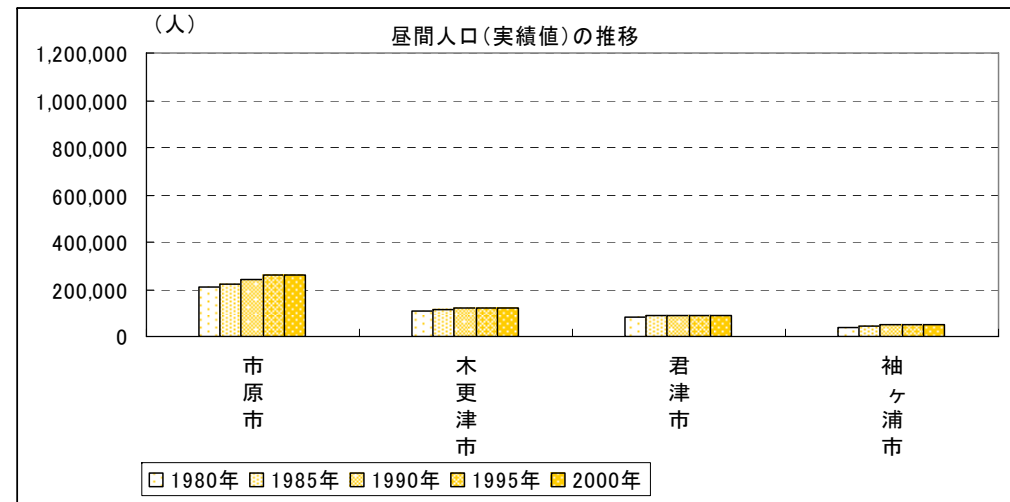
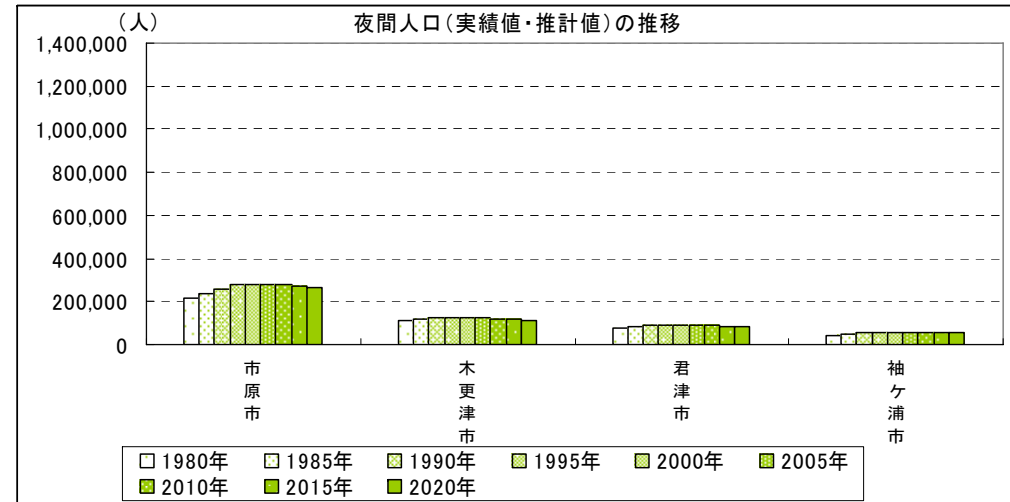
資料) 1980～2005年のデータについては、総務省統計局「国勢調査人口」の実績値(2005年人口は要計表)
2010～2020年の将来データについては大都市圏計画課による暫定的な推計値

周辺自治体との関係に見る業務核都市の拠点性

(7) 木更津市



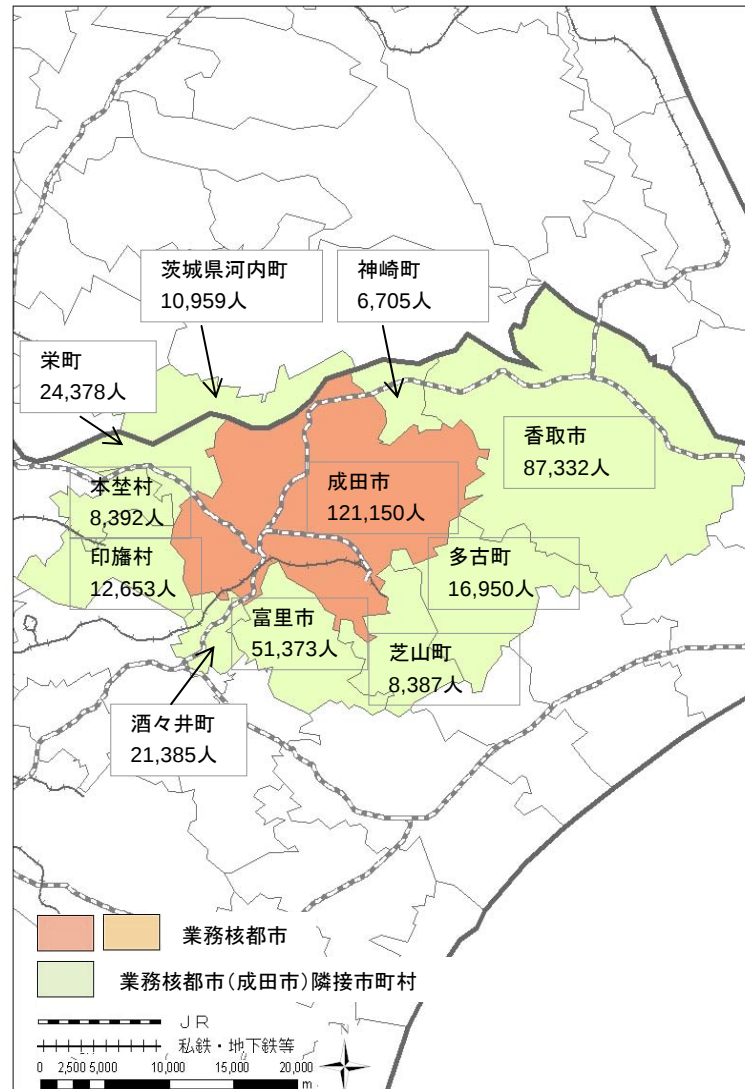
備考)地図中の人口は2005年国勢調査人口(要計表)



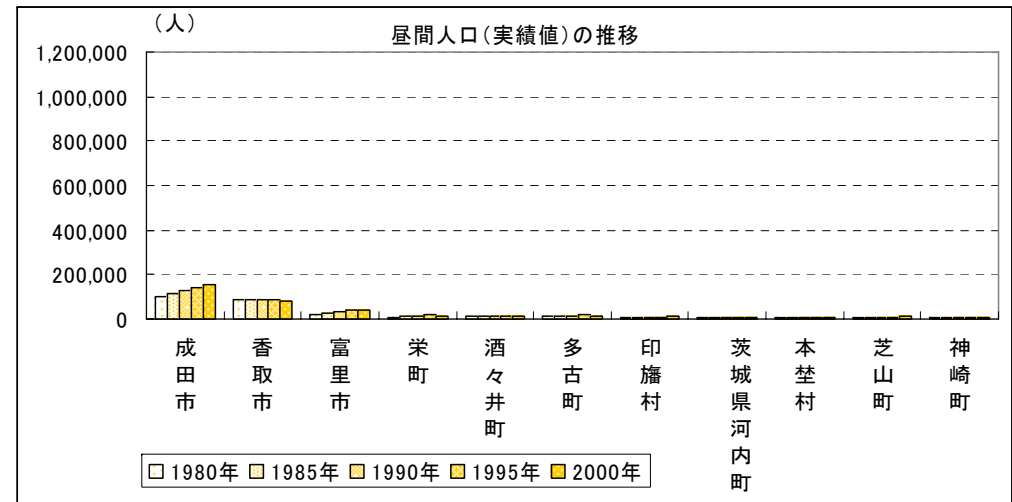
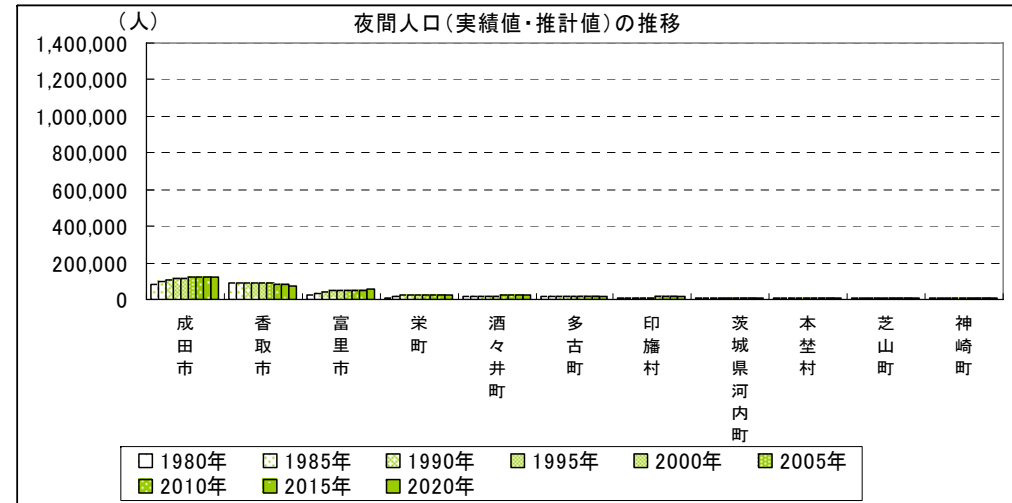
資料)1980～2005年のデータについては、総務省統計局「国勢調査人口」の実績値(2005年人口は要計表)
2010～2020年の将来データについては大都市圏計画課による暫定的な推計値

周辺自治体との関係に見る業務核都市の拠点性

(8) 成田市



備考) 地図中の人口は2005年国勢調査人口(要計表)

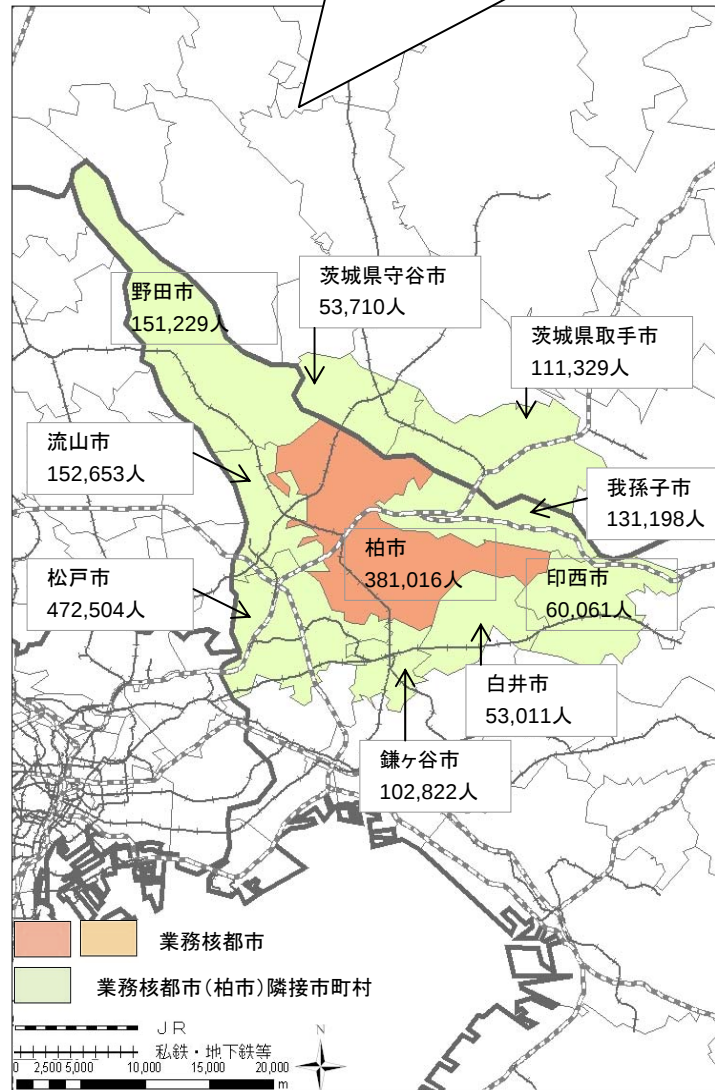


資料) 1980～2005年のデータについては、総務省統計局「国勢調査人口」の実績値(2005年人口は要計表)
2010～2020年の将来データについては大都市圏計画課による暫定的な推計値

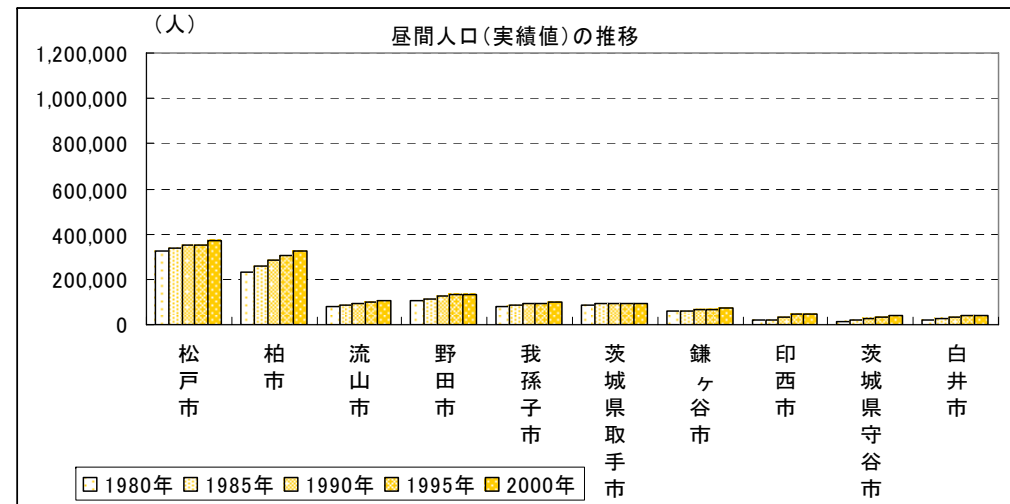
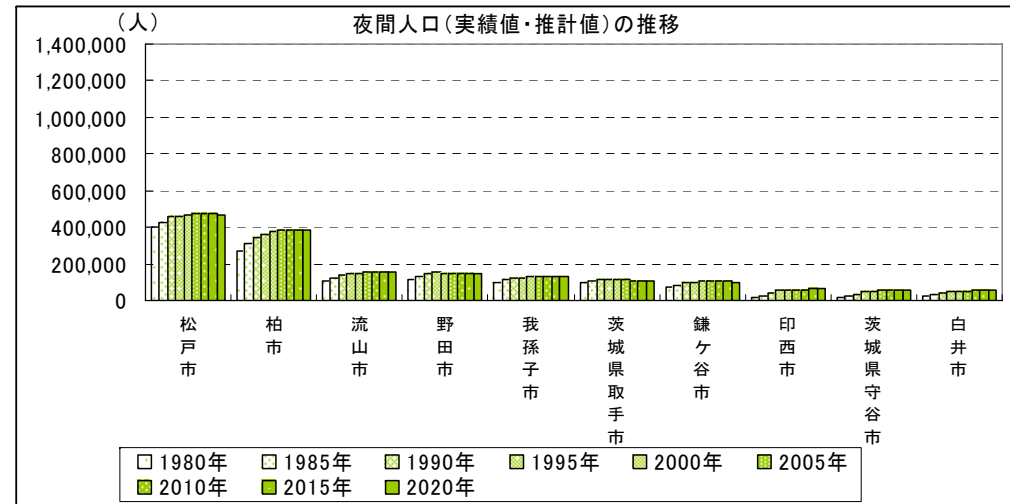
周辺自治体との関係に見る業務核都市の拠点性

(9) 柏市

- ・近い将来、全体的に人口減少傾向をみせる地域
- ・柏市の昼間人口の伸び特徴的



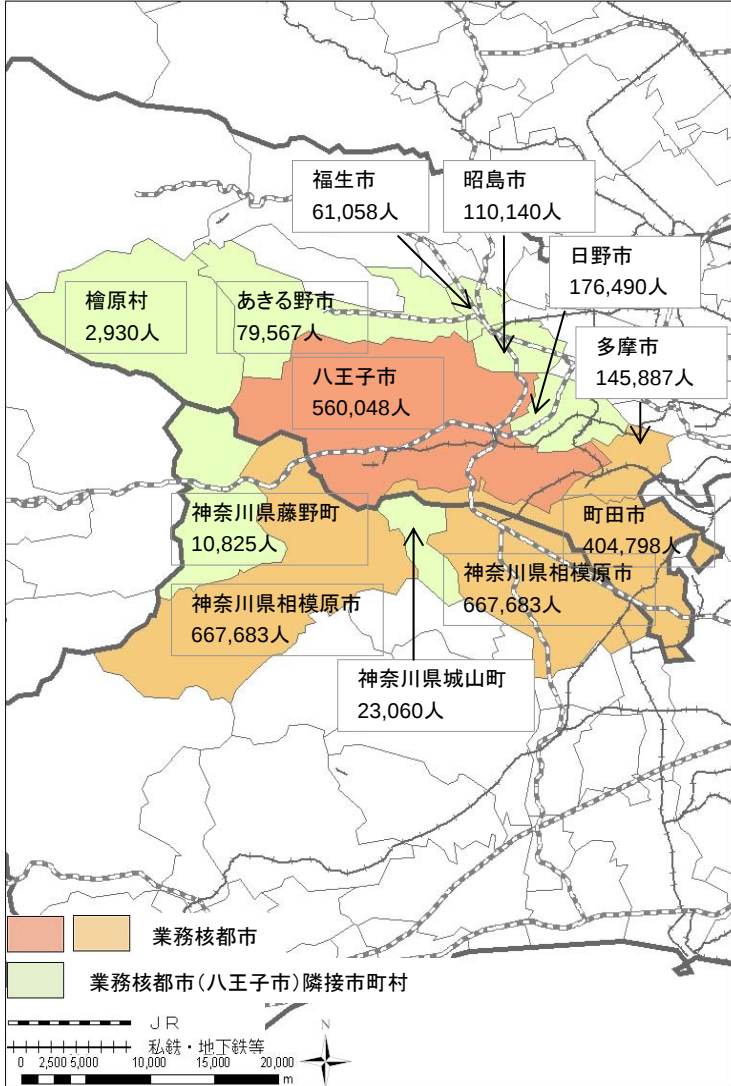
備考) 地図中の人口は2005年国勢調査人口(要計表)



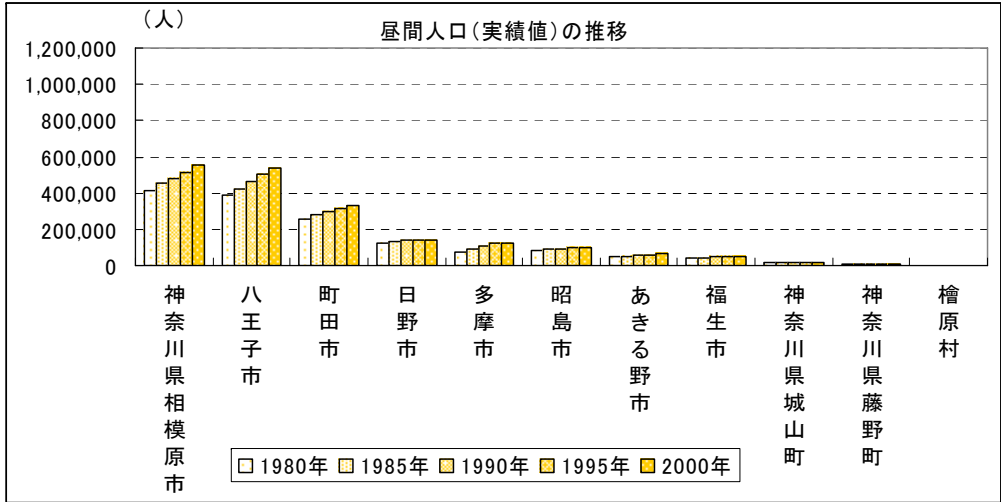
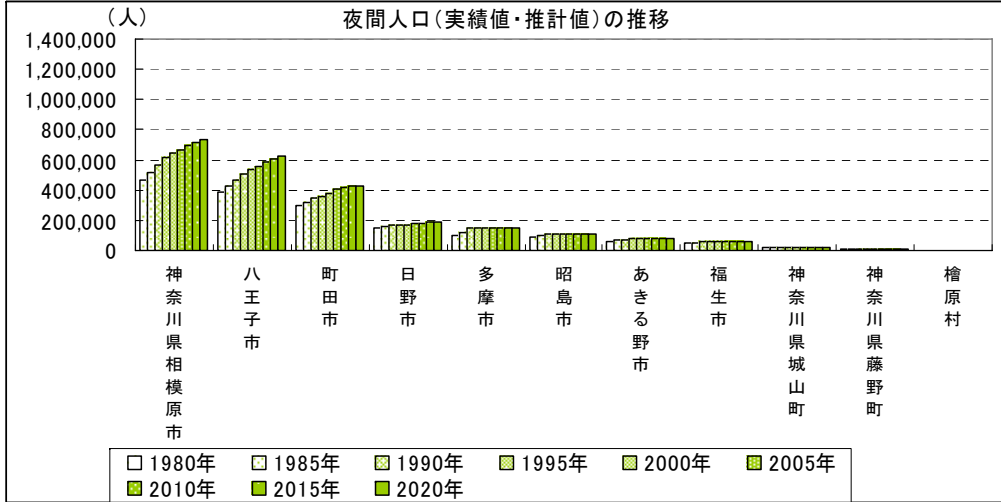
資料) 1980～2005年のデータについては、総務省統計局「国勢調査人口」の実績値(2005年人口は要計表)
2010～2020年の将来データについては大都市圏計画課による暫定的な推計値

周辺自治体との関係に見る業務核都市の拠点性

(10) 八王子市



備考)地図中の人口は2005年国勢調査人口(要計表)

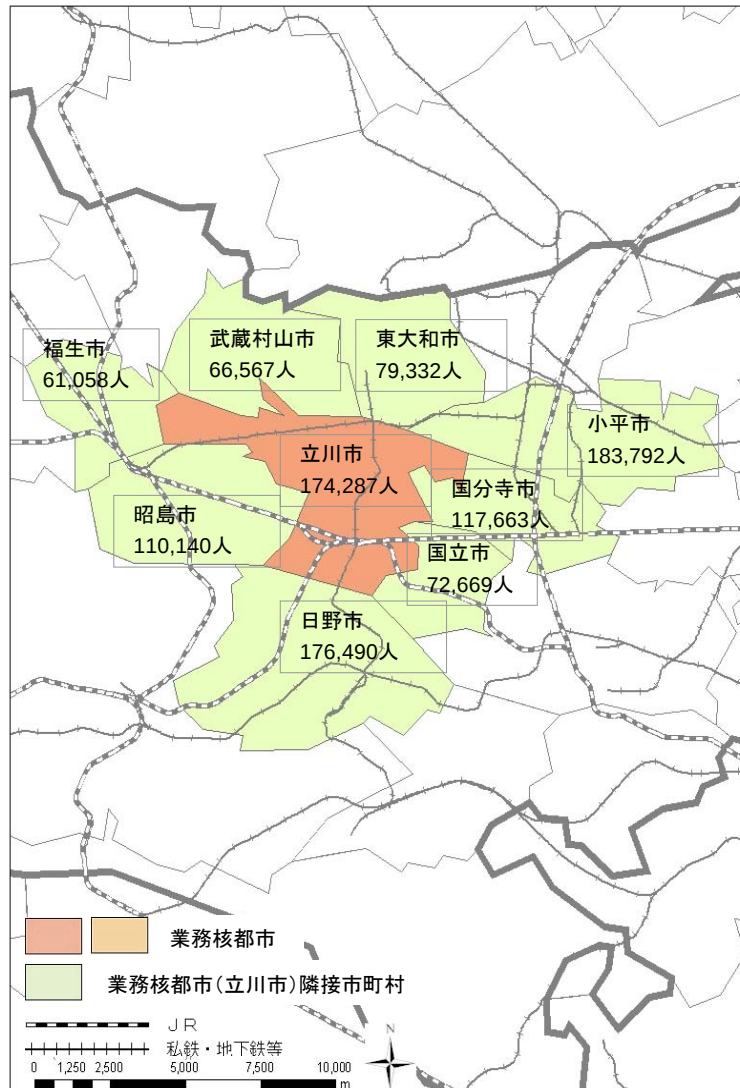


資料) 1980～2005年のデータについては、総務省統計局「国勢調査人口」の実績値(2005年人口は要計表)
2010～2020年の将来データについては大都市圏計画課による暫定的な推計値

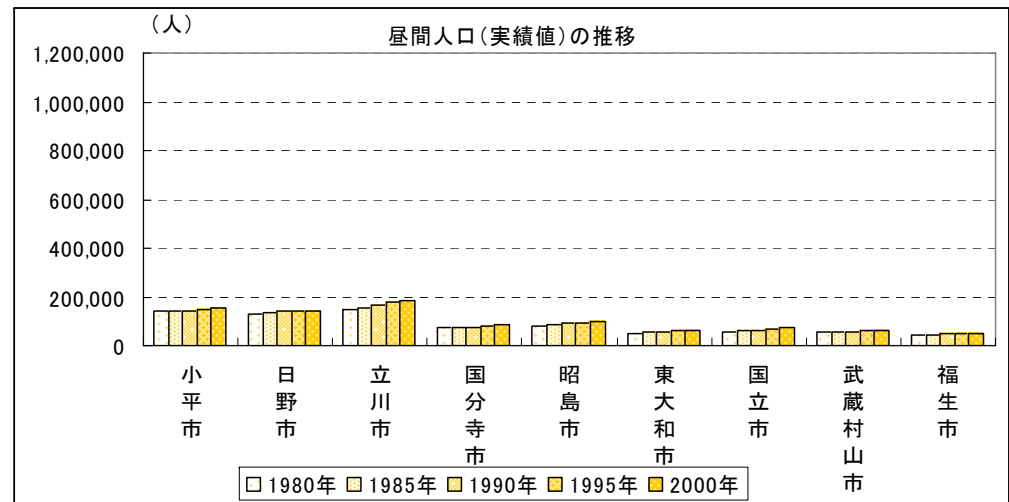
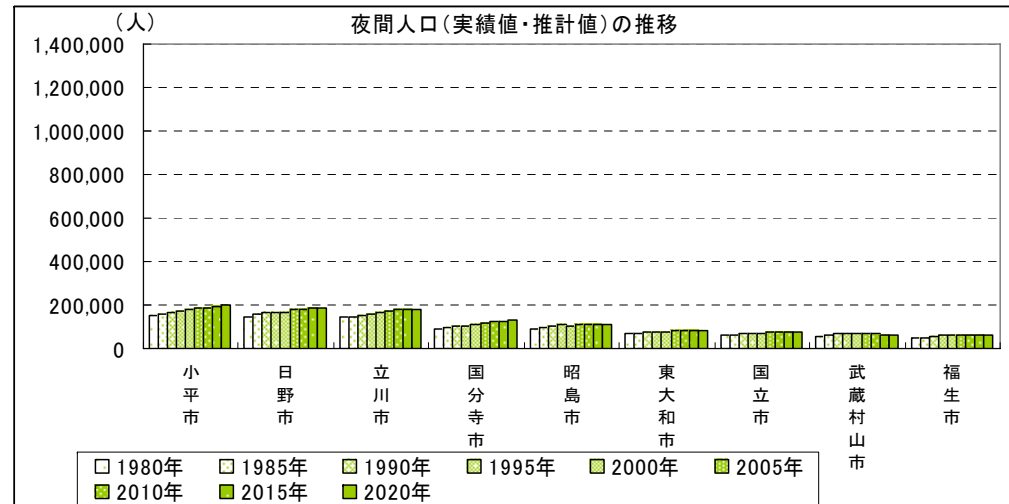
周辺自治体との関係に見る業務核都市の拠点性

(11) 立川市

- ・昼間人口規模、伸びともに特徴的
- ・立川駅の拠点性



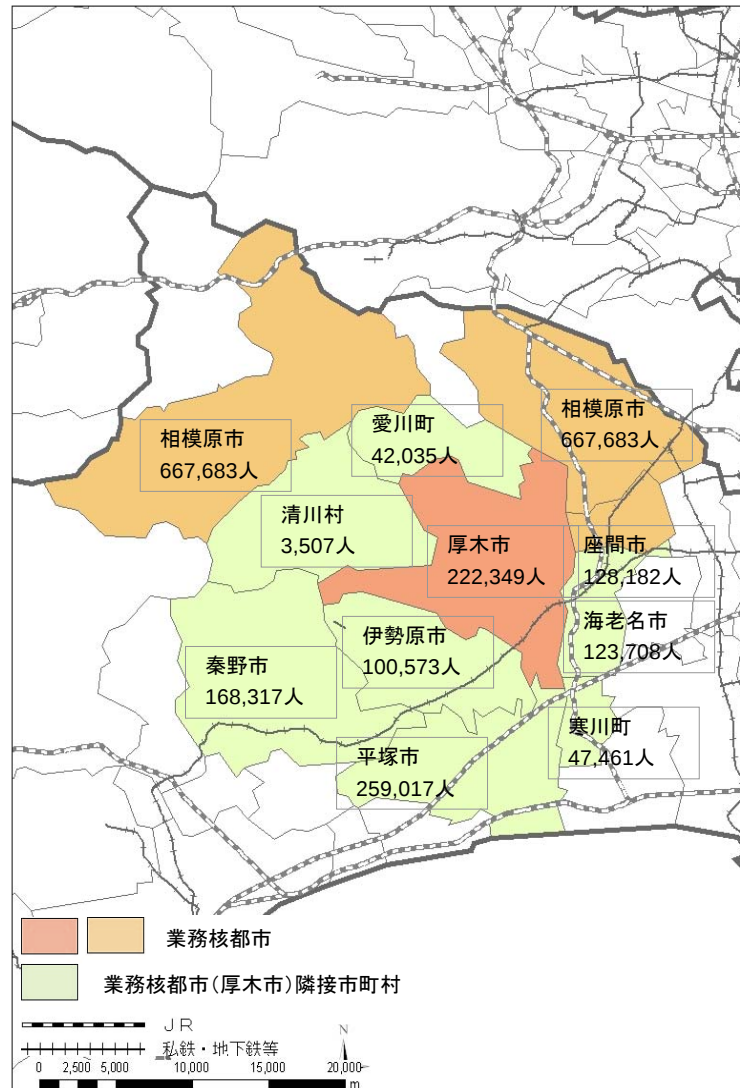
備考) 地図中の人口は2005年国勢調査人口(要計表)



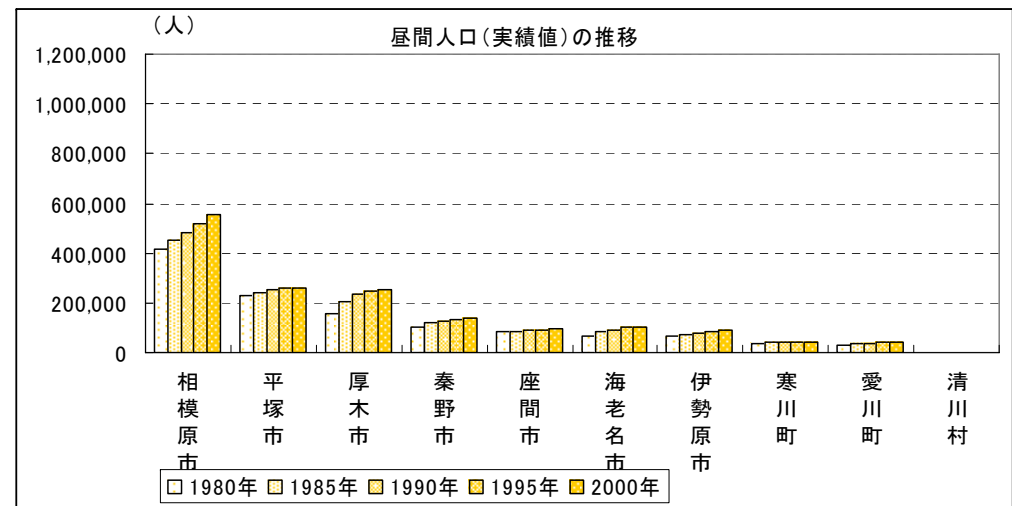
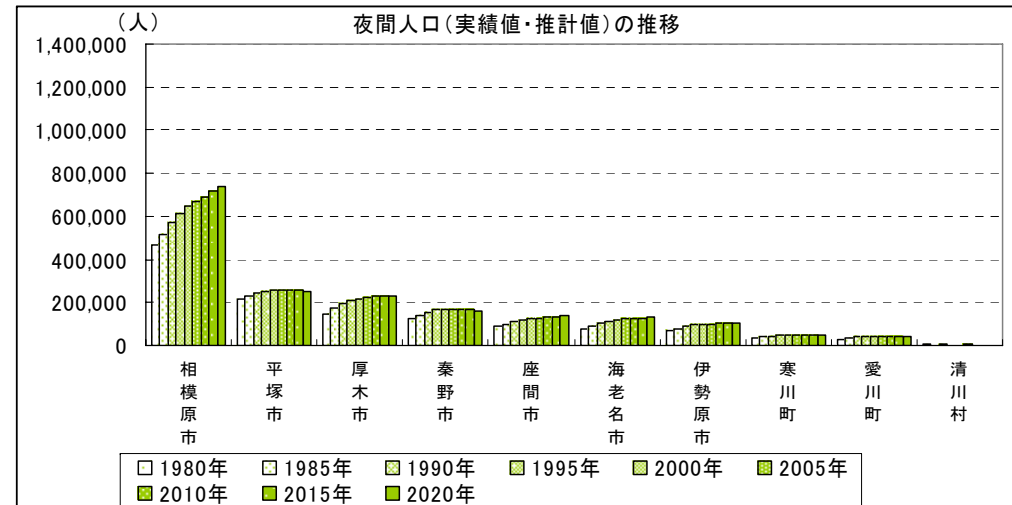
資料) 1980～2005年のデータについては、総務省統計局「国勢調査人口」の実績値(2005年人口は要計表)
2010～2020年の将来データについては大都市圏計画課による暫定的な推計値

周辺自治体との関係に見る業務核都市の拠点性

(12) 厚木市



備考) 地図中の人口は2005年国勢調査人口(要計表)



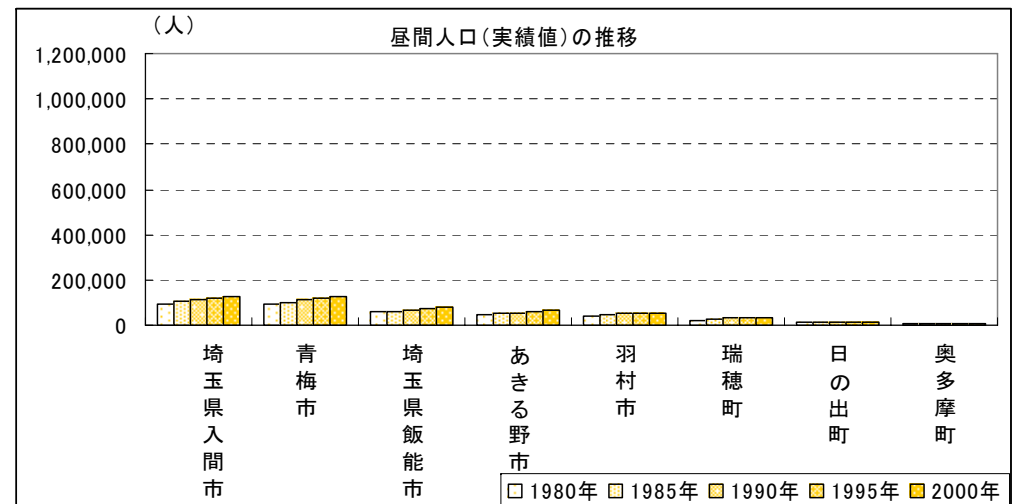
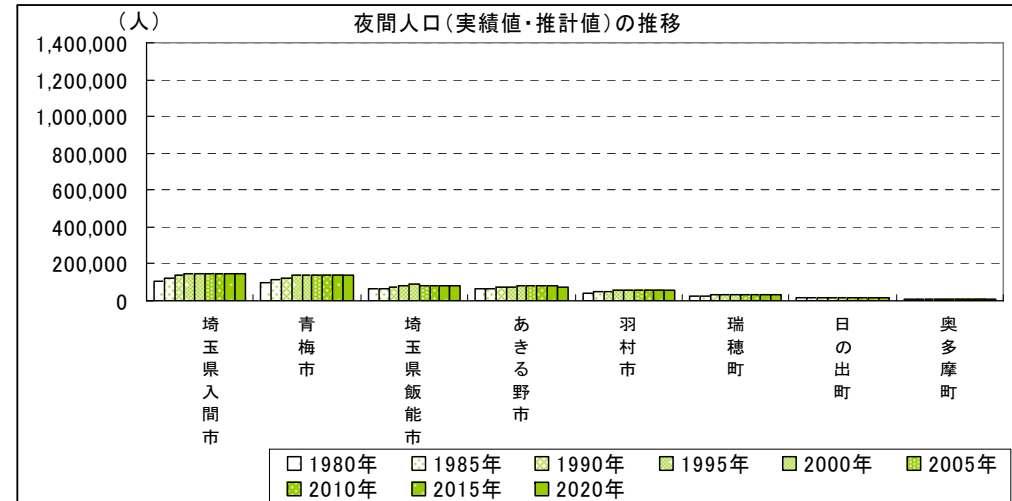
資料) 1980～2005年のデータについては、総務省統計局「国勢調査人口」の実績値(2005年人口は要計表)
2010～2020年の将来データについては大都市圏計画課による暫定的な推計値

周辺自治体との関係に見る業務核都市の拠点性

(13) 青梅市



備考) 地図中の人口は2005年国勢調査人口(要計表)



資料) 1980~2005年のデータについては、総務省統計局「国勢調査人口」の実績値(2005年人口は要計表)
2010~2020年の将来データについては大都市圏計画課による暫定的な推計値

地方公共団体における事務の共同処理の状況

事務の共同執行の仕組みは、事務の委託、一部事務組合方式が中心。
 （また一部事務組合の事務の種類別では、ごみ処理、し尿処理、消防等が主な事務。）
 この他、地方自治法に基づき、広域行政機構を設置し計画策定にあたる地域もみられる。

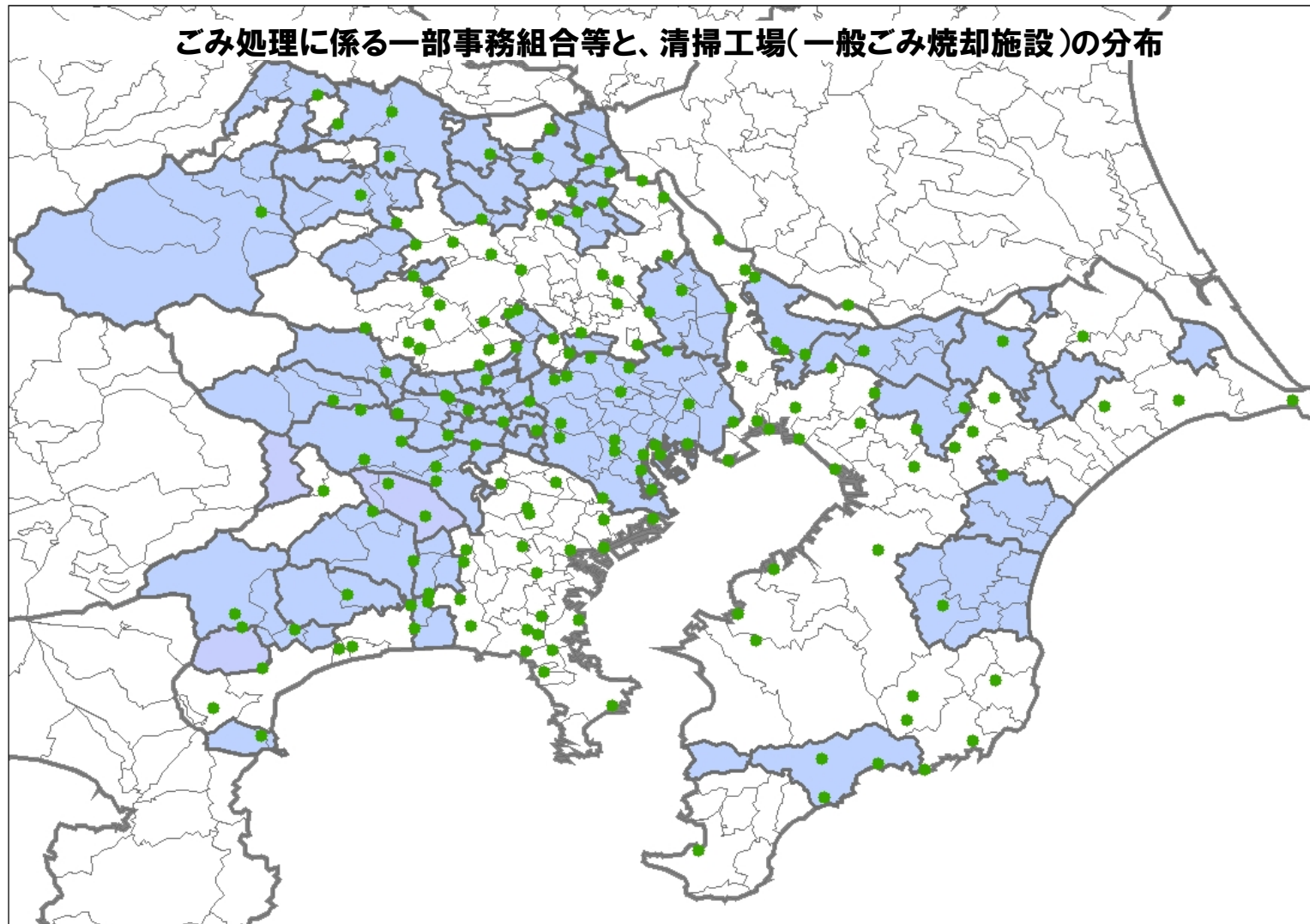
地方公共団体における事務の共同処理の状況（事務分野別）・該当数（全国）

共同処理方法 分野	協議会	機関又は吏員等の共同設置	事務の委託	一部事務組合	広域連合	地方開発事業団	計
1 地域開発計画	128	0	0	245	48	0	421
2 総合開発計画	6	0	0	6	0	1	13
3 第1次産業振興	14	0	173	295	4	0	486
4 第2次産業振興	0	0	1	12	1	1	15
5 第3次産業振興	0	0	9	45	9	0	63
6 輸送施設	7	0	61	32	4	0	104
7 国土保全	3	0	1	7	1	0	12
8 厚生福祉	10	263	365	755	115	0	1,508
9 環境衛生	25	3	641	1,826	77	0	2,572
10 教育	168	47	434	283	10	0	942
11 住宅	0	0	15	5	0	0	20
12 都市計画	2	1	5	29	3	0	40
13 防災	5	3	461	1,133	50	0	1,652
14 その他	609	146	6,549	532	49	0	7,885
総計	977	463	8,715	5,205	371	2	15,733

参考) 例 環境衛生：ごみ処理・し尿処理・上水道、防災：消防・水防・消防災害補償、厚生福祉：老人福祉・病院、第1次産業振興：林道林野・農業共済 など。
 備考) 総務省自治行政局市町村課「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調（平成16年7月1日現在）」の概要

主な共同執行の事例 1

(1) ごみ処理



資料)環境省「一般廃棄物処理事業実態調査(平成15年度調査結果)」(平成17年12月)より作成